



最近の統計調査結果から

2004年5月

【平成16年5月7日(金)～平成16年6月1日(火)】

統計調査報告

高校・中学新卒者の就職内定状況等～3月末現在～

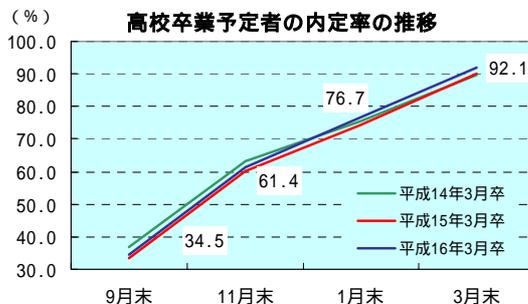
5月13日(木)厚生労働省発表

・高校新卒者の就職内定率は92.1%と前年同期に比べ2.1ポイント上昇し、2年連続で改善。

大学等卒業生就職状況調査～4月1日現在～

5月13日(木)厚生労働省・文部科学省発表

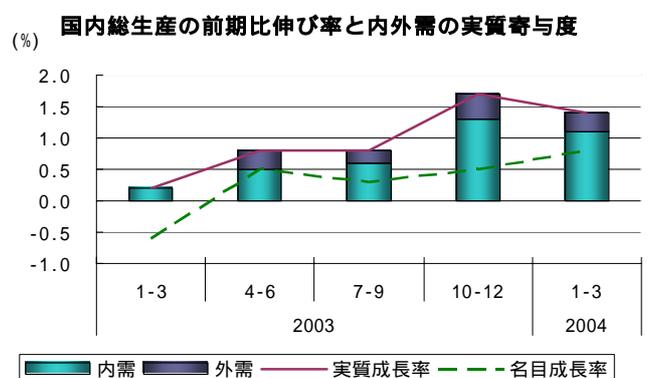
・大学新卒者の就職率は93.1%で、前年同期に比べ0.3ポイント上昇。就職希望率は63.5%と同2.0ポイント低下。



国民経済計算～1 3月期・一次速報～

5月18日(火)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で1.4%(年率5.6%)。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が1.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.3%。



個別労働紛争解決制度施行状況～平成15年度～

5月19日(水)厚生労働省発表

・総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数は14万822件。

林業労働者職種別賃金調査～平成15年～

5月20日(木)厚生労働省発表

・1人1日平均きまって支給する現金給与額は、調査職種計で対前年比0.2%減の12,330円。

脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況について～平成15年度～

5月25日(火)厚生労働省発表

・脳・心臓疾患を労働災害と認定した件数は、前年度比5件減少の312件。うち過労死は157件(前年度比3件減少)

屋外労働者職種別賃金調査～平成15年～

5月25日(火)厚生労働省発表

・建設業の1人1日平均きまって支給する現金給与額は、調査職種計で対前年比1.2%減の13,360円。

労災災害動向調査(甲調査)～平成15年～

5月26日(水)厚生労働省発表

・災害発生頻度を表す度数率及び災害の重さの程度を表す強度率は、前年比ほぼ横ばい。

国民生活基礎調査～平成15年～

5月28日(金)厚生労働省発表

・世帯の生活意識は「大変苦しい」「やや苦しい」が53.9%、「普通」が41.8%。

鉱工業生産指数～4月速報～

5月28日(金)経済産業省発表

・鉱工業生産指数(季調値)は前月比3.3%増と2か月連続の増加。5月は上昇、6月は低下を予測。

消費者物価指数～4月～

5月28日(金)総務省発表

・消費者物価指数は、前年同月比0.4%の下落。なお、5月の東京都区部は、同0.3%の下落。

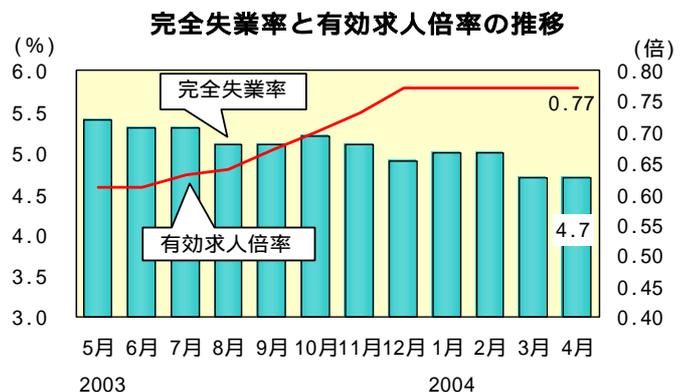
労働力調査～4月～

5月28日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～4月～

5月28日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は、前月と同率の4.7%。
- 男女別には、男性は前月と同率の4.9%、女性は0.1ポイント上昇して4.5%。
- ・有効求人倍率(季調値)は、0.77倍と5か月連続で同水準。
- ・雇用者数(季調値)は前月比0.7%増と2か月連続で増加。
- ・完全失業者数は335万人と、前年同月比11か月連続の減少。



労働力調査詳細結果～1～3月平均速報～

5月28日(金)総務省発表

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は31.5%と前年同期比1.2ポイントの上昇。
- ・完全失業者のうち、「失業期間が1年以上」が112万人と最多、「3か月未満」が111万人で続く。

家計調査～4月～

5月30日(金)総務省発表

・勤労者世帯の実質消費支出は、前年同月比7.2%増と大幅に増加。

毎月勤労統計調査～4月速報～

6月1日(火)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.3%の増加。きまって支給する給与は同0.1%の増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.9%減と、3か月連続の減少。
- ・常用雇用(規模5人以上)は前年同月比0.4%増と6年ぶりに増加。

研究会報告等

月例経済報告～5月～

5月21日(金)内閣府発表

景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている。

- * 輸出は増加し、生産も増加している。
- * 企業収益は改善の動きが広がっている。設備投資は増加している。
- * 個人消費は、持ち直している。
- * 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

先行きについては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。また、雇用情勢の改善も回復を持続させる要因と考えられる。一方、原油価格の動向等が世界経済に与える影響には留意する必要がある。

月例労働経済報告～5月～

5月21日(金)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらもこのところ低下傾向で推移するなど、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善している。

2004年度版国民生活白書

5月21日(金)内閣府発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定7月2日(金)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部